



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長 兼 執行役員CEO（氏名）森西 淳
問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 執行役員CFO コーポレート本部長（氏名）今西 貴士（TEL）0284（22）3125
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第1四半期の業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	774	—	120	—	126	—	110	—
2023年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	29.31	25.72
2023年6月期第1四半期	—	—

（注）1. 2023年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,646	2,479	37.2
2023年6月期	5,788	1,622	27.9

（参考）自己資本 2024年6月期第1四半期 2,474百万円 2023年6月期 1,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,503	19.9	550	14.7	600	0.3	551	△18.1	144.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期1Q	3,822,130株	2023年6月期	3,334,230株
2024年6月期1Q	—株	2023年6月期	—株
2024年6月期1Q	3,768,426株	2023年6月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2023年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2023年11月14日(火)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト(<https://aeroedge.co.jp/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中でドル円為替相場は、前事業年度と比較して円安水準で推移しました。

航空業界では、国内線需要の回復に加え、国際線需要についても急速に回復が進んでおります。その結果、エアラインでは航空旅客需要の回復に伴う機体発注拡大などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした一部機種を受注が拡大しました。当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンブレードを採用しているLEAPエンジンが搭載される、仏Airbus社製航空機A320neoファミリー及び米Boeing社製航空機737MAXは、中小型航空機として高水準の受注機数残高を維持しており、両社ともに生産体制の増強を進めております。また、同じくLEAPエンジンが搭載される中COMAC社製航空機C919は、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施しました。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高	引渡機数	
	2023年9月末	2022年1月～12月	2023年1月～9月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,236	516	391
米Boeing社製 737MAX	4,914	374	280
中COMAC社製 C919	768	1	1

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

一方で、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、仏Airbus社及び米Boeing社ともに、生産体制の増強に一部遅延が見られております。そのため、当社の主要事業であるLEAPエンジン向けチタンアルミブレードの販売についても、下期から拡大することを想定しております。その結果、当第1四半期のチタンアルミブレードの販売数量は前年同期と同水準となり、当社のチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は146基（前期比1.4%減）となりましたが、円安の影響もあり、当社の売上高は増加いたしました。

A320neoファミリー及び737MAXともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損や人手不足の解消が進めば、チタンアルミブレードの販売は拡大していくと考えられることから、当社は、引き続き、生産性・収益性の向上に取り組みました。また、チタンアルミブレードへの事業依存度を引き下げるための新規量産案件の獲得・拡大に向けた人員採用の強化、並びに材料供給元1社依存からの脱却に向けた新材料の開発等にも注力しました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高774,416千円、営業利益120,453千円、経常利益126,739千円、四半期純利益110,470千円となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、6,646,005千円であり、前事業年度末に比べ857,769千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加726,736千円、有形固定資産の増加59,587千円があったことによるものであります。

現金及び預金が増加した主な要因は、四半期純利益の計上、並びに、株式上場による新株発行758,586千円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、4,166,934千円であり、前事業年度末に比べ775千円増加いたしました。この主な要因は、リース債務（1年内返済予定分含む）の返済による減少44,890千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の返済による減少38,428千円があった一方で、未払金の増加36,406千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,479,071千円であり、前事業年度末に比べ856,993千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上、並びに、株式上場による新株発行758,586千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,427	2,455,163
売掛金	497,887	483,244
製品	66,275	33,876
仕掛品	178,338	199,984
貯蔵品	90,121	93,779
前払費用	24,889	32,008
その他	242,115	321,985
流動資産合計	2,828,055	3,620,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,044,627	1,034,755
機械及び装置（純額）	842,519	816,636
土地	343,460	343,460
リース資産（純額）	430,139	397,432
その他（純額）	120,832	248,881
有形固定資産合計	2,781,578	2,841,166
無形固定資産		
その他	62,191	57,444
無形固定資産合計	62,191	57,444
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,146	100,440
その他	21,263	26,910
投資その他の資産合計	116,409	127,351
固定資産合計	2,960,180	3,025,961
資産合計	5,788,236	6,646,005

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,548	92,252
1年内返済予定の長期借入金	340,380	402,047
リース債務	181,123	182,170
未払金	134,660	171,066
未払費用	3,993	2,591
未払法人税等	3,624	26,203
預り金	18,792	3,181
賞与引当金	—	24,156
その他	60,554	76,391
流動負債合計	837,676	980,060
固定負債		
長期借入金	2,766,580	2,666,485
リース債務	429,590	383,652
退職給付引当金	16,726	20,582
役員退職慰労引当金	110,842	115,860
その他	4,741	293
固定負債合計	3,328,481	3,186,873
負債合計	4,166,158	4,166,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	479,293
資本剰余金	885,821	1,265,115
利益剰余金	673,039	783,509
株主資本合計	1,658,861	2,527,918
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△41,105	△53,169
評価・換算差額等合計	△41,105	△53,169
新株予約権	4,322	4,322
純資産合計	1,622,077	2,479,071
負債純資産合計	5,788,236	6,646,005

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	774,416
売上原価	460,480
売上総利益	313,935
販売費及び一般管理費	193,482
営業利益	120,453
営業外収益	
受取利息	15
補助金収入	5,879
為替差益	22,487
その他	335
営業外収益合計	28,718
営業外費用	
支払利息	10,324
上場関連費用	10,815
その他	1,291
営業外費用合計	22,431
経常利益	126,739
特別損失	
固定資産除売却損	82
特別損失合計	82
税引前四半期純利益	126,657
法人税等	16,187
四半期純利益	110,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場をいたしました。この上場にあたり、2023年7月3日を払込期日とする公募増資による新株式発行及び2023年8月2日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式数の総数は487,900株増加し、3,822,130株となっております。

この結果、資本金が379,293千円、資本準備金が379,293千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が479,293千円、資本剰余金が1,265,115千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。